

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	859 公民館事業経費	会計	01	一般会計
		款	10	教育費
		項	05	社会教育費
基本 施策	33 だれもが生きがいを持てる機会をつくる	目	05	公民館費
		細目	444	公民館活動経費
		細々目	51	公民館事業経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部署	コード	450600	担当者 氏名	中川 秀也
	名称	中央公民館(島ヶ原公民館)		連絡先

円

対象(誰を、何を)	一般市民	※対象件数
成果(どうする)	学習の機会が提供され、自己実現が図れる。	
根拠法令・要綱等	伊賀市公民館条例	
開始年度	平成	年度
終了年度	平成	年度
事業 内 容	H22 ○公民館教室 ・絵手紙教室: 10回/年、参加者数: 86名 ・伝統音楽教室: 10回/年、参加者数: 86名 ・オカリナ教室: 10回/年、参加者数: 70名 ・絵本の時間: 12回/年、参加者数: 284名	
	・カンチーダンス: 10回/年、参加者数: 123名 ・押し花教室: 8回/年、参加者数: 73名 ○人権大学: 2回/年、参加者: 16名 ○文化芸術まつり: 2回/年、参加者数: 972名	
社会情勢 の変化等		

整備内容(「施設の新設」「整備事業」のみ記入)		運営体制(「施設の新設」「施設の管理・運営」のみ記入)	
1 建設用地		1 運営主体	
2 建設面積 (延床面積)		委託先	
3 規模・構造		2 配置人員	人
4 総事業費	千円	3 年間運営費	千円
		4 市内の 類似施設	

事業事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
公民館教室回数	回	回	目標 28	実績 62	目標 60	実績 60
			目標 62	実績 63	目標 60	実績 50
文化芸術まつり開催回数	回	回	目標 2	実績 2	目標 2	実績 2
			目標 2	実績 2	目標 2	実績 2

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
公民館教室参加者数	教室への参加人数を数値化	教室への参加人数を数値化	人	目標 500	実績 692	目標 600	実績 700
				目標 692	実績 738	目標 700	実績 700
文化芸術まつり参加者数	文化芸術まつりへの参加人数を数値化	文化芸術まつりへの参加人数を数値化	人	目標 1100	実績 1008	目標 1100	実績 1100
				目標 1008	実績 972	目標 1100	実績 1100

投入コスト	直接事業費計(A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
Aの 財源 内訳	国庫支出金	2,264	2,361	1,812	1,812
	県支出金				
	地方債				
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,264	2,361	1,812	1,812
事業投入人件費(B)		0.3人	0.3人	0.3人	0.3人
フルコスト(A)+(B)		4,424	4,521	3,972	3,972

事業事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対応し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	○
有効性	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
達成度	民間のサービスだけでは地域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
効率性	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
	基本施策の目的を達成するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
改進黨	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改進黨】
	予算の繰越の有無 無	アンケート等により、新規の教室を立ち上げる。
	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	
昨年度の取組状況	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	○
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	○
今後の方向性(Action)	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	
	昨年度の取組結果に基づく改進黨への取り組み状況	
	改進黨 対象が主に高齢者だが参加者が特定されつつあり、22年度にアンケート等でニーズ把握を行う。	
事業の方向性	【状況】	計画のとおり進んでいる
	【詳細】	
	昨年度の取組状況	21年度から3教室が加わり、従来より受講者が大幅に増えた。
	【理由】	
現時点における課題、その他	民間委託	
	平成23年度から島ヶ原地域まちづくり協議会へ業務委託	
	対象者の満足度が充分でなく、年々、受講生が減少。	
	対象が主に高齢者だが参加者が特定されつつあり、22年度にアンケート等でニーズ把握を行う。	
課題、その他に対する改進黨	(いつまでに、何を、どうする)	

担当課長氏名	中川 秀也
【方向性】	民間委託
【理由】	
【詳細】	
【状況】	計画のとおり進んでいる
【詳細】	
昨年度の取組状況	21年度から3教室が加わり、従来より受講者が大幅に増えた。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	中川 秀也
【方向性】	民間委託
【理由】	
【詳細】	
【状況】	計画のとおり進んでいる
【詳細】	
昨年度の取組状況	21年度から3教室が加わり、従来より受講者が大幅に増えた。
現時点における課題、その他	対象者の満足度が充分でなく、年々、受講生が減少。
課題、その他に対する改進黨	対象が主に高齢者だが参加者が特定されつつあり、22年度にアンケート等でニーズ把握を行う。
(いつまでに、何を、どうする)	